



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,040	21.8	566	—	395	—	317	—
22年3月期	6,602	△26.4	△979	—	△1,072	—	△845	—

(注) 包括利益 23年3月期 209百万円 (—%) 22年3月期 △589百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.91	—	16.4	4.2	7.0
22年3月期	△90.18	—	△39.3	△11.2	△14.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,380	2,271	21.7	217.11
22年3月期	9,550	2,062	19.4	197.09

(参考) 自己資本 23年3月期 2,035百万円 22年3月期 1,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	969	△48	△341	1,288
22年3月期	△643	△221	517	623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	8.8	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		4.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△2.6	290	△30.7	270	△5.3	740	229.1	78.92
通期	8,200	2.0	580	2.5	510	28.8	980	208.2	104.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,000,000 株	22年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	623,875 株	22年3月期	623,247 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,376,555 株	22年3月期	9,376,753 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,944	22.4	353	—	257	—	243	—
22年3月期	5,389	△33.6	△981	—	△1,020	—	△819	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.97	—
22年3月期	△87.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	8,847	—	1,914	—	21.6	204.13		
22年3月期	9,064	—	1,740	—	19.2	185.61		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,914百万円 22年3月期 1,740百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	3.3	240	55.9	710	365.4	75.72
通期	7,500	8.0	470	82.4	940	286.0	100.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、アジア新興国市場の需要拡大等により企業収益の改善が進むとともに、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、下半期は、円高の進行と欧米の景気減速に加え個人消費の低迷等により足踏み状態が続きました。また3月に発生した東日本大震災はわが国経済全体に深刻な影響を与えており、景気の先行きは、予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、国内外の需要回復やガス機器マーケットの拡大に伴い、自動車機器、ガス機器、汎用機器の各部門で売上が前年同期を上回り、当連結会計年度の連結売上高は80億4千万円（前期比21.8%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加及び従来から進めてきた効率化・合理化等によるコスト削減策の効果もあらわれ、当連結会計年度の営業利益は5億6千6百万円（前期は9億7千9百万円の営業損失）、経常利益は3億9千5百万円（前期は10億7千2百万円の経常損失）、当期純利益は3億1千7百万円（前期は8億4千5百万円の当期純損失）となり計画を上回る黒字化を達成致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売回復により売上高は11億2千8百万円（同5.2%増加）、営業利益9千3百万円（前期は1億4千2百万円の営業損失）となりました。

ガス機器事業は韓国向け燃料噴射システム機器及び産業用機器の販売回復やアジア市場向け燃料噴射システム機器の拡販により売上高30億1千万円（同32.2%増加）、営業利益9千6百万円（前期は5億9千6百万円の営業損失）となりました。

汎用機器事業は最終製品の主要マーケットである米国市場の回復により売上高52億6百万円（同23.5%増加）、営業損失1億4千1百万円（前期は8億1千5百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億6百万円（同1.7%減少）、営業利益4億2千5百万円（同3.0%減少）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の回復や新興国経済の堅調な拡大に伴い、引き続き回復基調で推移するものと考えられますが、震災による影響など先行き不透明な状況が続くものと想定されます。こうした中、当社グループでは、今後成長が見込まれる新興国市場（主にアジア市場）での更なる事業拡大を図ると共に、引き続き、コスト削減を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高82億円、営業利益5億8千万円、経常利益5億1千万円、当期純利益9億8千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億3千8百万円（前連結会計年度末は37億7千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5億6千4百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（6億1千7百万円）、受取手形及び売掛金の増加（4千6百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は39億7千万円（前連結会計年度末は45億2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5億3千1百万円減少しました。主な増減項目は、建物及び構築物の減少（1億2千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億8千6百万円）、建設仮勘定の減少（1億4千9百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は33億4千1百万円（前連結会計年度末は32億8千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて5千8百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（1千2百万円）、賞与引当金の増加（1千万円）、未払費用の減少（4千9百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は37億6千7百万円（前連結会計年度末は42億6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億3千8百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金金の減少（2億2千3百万円）、長期リース債務の減少（8千9百万円）、退職給付引当金の減少（8千9百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22億7千1百万円であり、株主資本18億4千5百万円、その他の包括利益累計額合計1億9千万円、少数株主持分2億3千6百万円となっております。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（9億6千9百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4千8百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億4千1百万円）を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額（8千4百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、12億8千8百万円（前連結会計年度は6億2千3百万円）となり、前連結会計年度より6億6千4百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億6千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（3億7千9百万円）、減価償却費（7億1千8百万円）、退職給付引当金の減少（8千7百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億4千7百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億4千1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億4千4百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第116期 平成19年3月期	第117期 平成20年3月期	第118期 平成21年3月期	第119期 平成22年3月期	第120期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	36.5	29.4	25.5	19.4	21.7
時価ベースの株主資本比率 （％）	36.0	47.9	14.5	20.0	23.2
債務償還年数（年）	—	10.9	3.8	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	3.9	9.2	—	10.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代を切り拓く人材の育成と企業文化を創造する」の4つの経営理念を掲げております。これらの経営理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、時代の変化やニーズの変化を的確に捉え、ステークホルダーの期待に応えるよう業務の変革に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率、売上高経常利益率およびROE（自己資本当期純利益率）について重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

収益改善に向けた施策を着実に実行し、成長事業への経営資源の集中と選択を進め、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、収益構造の変革を更に進展させることと認識し、これまで実施してまいりました事業構造改革を一層進展させてまいります。基本方針として、採算性・収益性・成長性を重視した事業の選択と集中を図り、構造改革を更に進め、長期的・安定的な収益基盤の構築を図るとともに、これを推進する社内体制を整備・確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力の強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。取締役のうち1名は社外取締役であり、独立役員として選任しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。

法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,755	1,358,227
受取手形及び売掛金	1,620,909	1,667,116
商品及び製品	405,651	384,659
仕掛品	828,461	837,928
原材料及び貯蔵品	24,293	35,423
短期貸付金	1,231	769
その他	159,531	60,902
貸倒引当金	△6,311	△6,131
流動資産合計	3,774,523	4,338,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, 3 2,167,219	※1, 3 2,042,354
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,348,351	※1 1,161,595
土地	※3 195,116	※3 191,321
リース資産(純額)	※1 381,378	※1 322,469
建設仮勘定	198,664	48,935
その他(純額)	※1 211,541	※1 203,771
有形固定資産合計	4,502,272	3,970,448
無形固定資産	171,702	96,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,090,474	※2 964,500
長期貸付金	5,291	4,440
その他	6,548	5,130
投資その他の資産合計	1,102,314	974,071
固定資産合計	5,776,289	5,041,363
資産合計	9,550,812	9,380,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,475	1,043,976
短期借入金	※3 1,570,669	※3 1,543,282
未払費用	338,176	288,507
未払法人税等	1,496	13,565
賞与引当金	111,178	121,850
その他	167,434	329,905
流動負債合計	3,282,429	3,341,087
固定負債		
長期借入金	※3 1,039,950	※3 816,440
リース債務	381,966	292,765
繰延税金負債	269,534	221,618
退職給付引当金	1,663,013	1,573,449
役員退職慰労引当金	82,396	96,265
環境対策引当金	7,352	7,352
預り敷金	731,735	731,735
その他	30,287	27,679
固定負債合計	4,206,235	3,767,305
負債合計	7,488,665	7,108,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	1,273,290	1,591,244
自己株式	△295,286	△295,424
株主資本合計	1,527,679	1,845,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,875	323,032
為替換算調整勘定	△72,430	△132,871
その他の包括利益累計額合計	320,444	190,161
少数株主持分	214,023	236,206
純資産合計	2,062,147	2,271,864
負債純資産合計	9,550,812	9,380,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,602,863	8,040,101
売上原価	※2, ※5 6,295,994	※2, ※5 6,357,817
売上総利益	306,869	1,682,284
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,286,669	※1, ※2 1,116,228
営業利益又は営業損失(△)	△979,800	566,056
営業外収益		
受取利息	3,180	1,434
受取配当金	16,917	24,178
技術指導料収入	1,113	3,132
受取補助金	17,258	—
その他	33,762	13,450
営業外収益合計	72,234	42,196
営業外費用		
支払利息	92,963	89,151
為替差損	70,959	94,235
その他	945	28,985
営業外費用合計	164,868	212,371
経常利益又は経常損失(△)	△1,072,434	395,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 215,705	※3 1,005
貸倒引当金戻入額	—	479
その他	20,740	—
特別利益合計	236,446	1,485
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,760	※4 9,766
投資有価証券評価損	—	8,216
特別退職金	12,767	—
環境対策引当金繰入額	7,352	—
リース解約損	4,073	—
特別損失合計	28,953	17,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△864,941	379,383
法人税、住民税及び事業税	△24,876	20,420
法人税等合計	△24,876	20,420
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,963
少数株主利益	5,602	41,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	358,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69,842
為替換算調整勘定	—	△79,219
その他の包括利益合計	—	※2 △149,061
包括利益	—	※1 209,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	187,671
少数株主に係る包括利益	—	22,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	49,674	49,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,674	49,674
利益剰余金		
前期末残高	2,121,240	1,273,290
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953
当期変動額合計	△847,949	317,953
当期末残高	1,273,290	1,591,244
自己株式		
前期末残高	△295,270	△295,286
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△15	△137
当期末残高	△295,286	△295,424
株主資本合計		
前期末残高	2,375,644	1,527,679
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953
自己株式の取得	△15	△137
当期変動額合計	△847,964	317,816
当期末残高	1,527,679	1,845,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	156,698	392,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,176	△69,842
当期変動額合計	236,176	△69,842
当期末残高	392,875	323,032
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81,825	△72,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,394	△60,440
当期変動額合計	9,394	△60,440
当期末残高	△72,430	△132,871
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,873	320,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,570	△130,282
当期変動額合計	245,570	△130,282
当期末残高	320,444	190,161
少数株主持分		
前期末残高	158,184	214,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,838	22,183
当期変動額合計	55,838	22,183
当期末残高	214,023	236,206
純資産合計		
前期末残高	2,608,702	2,062,147
当期変動額		
従業員奨励福祉基金	(注) △2,281	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△845,667	317,953
自己株式の取得	△15	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,409	△108,098
当期変動額合計	△546,555	209,717
当期末残高	2,062,147	2,271,864

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、剰余金処分後流動負債に計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△864,941	379,383
減価償却費	750,833	718,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△219,626	△87,595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,742	13,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	830	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,773	11,160
受取利息及び受取配当金	△20,098	△25,613
支払利息	92,963	89,151
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,216
固定資産除売却損益(△は益)	△210,945	8,760
為替差損益(△は益)	—	518
売上債権の増減額(△は増加)	△157,391	△55,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,439	△46,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,858	84,755
仕入債務の増減額(△は減少)	111,686	△79,884
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△188,210	29,810
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,801	△1,550
小計	△555,549	1,047,176
利息及び配当金の受取額	20,098	25,613
利息の支払額	△95,594	△89,111
法人税等の支払額	△12,887	△13,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△643,932	969,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△7,225
定期預金の払戻による収入	54,200	49,240
貸付金の回収による収入	1,547	1,312
有形固定資産の取得による支出	※2 △496,125	※2 △147,009
有形固定資産の売却による収入	281,556	7,619
無形固定資産の取得による支出	※2 △54,635	※2 △370
土地譲渡契約に伴う手付金収入	—	47,500
その他の投資にかかる支出	△745	△165
その他の投資にかかる収入	165	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,236	△48,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△76,851	△89,012
短期借入金の純増減額(△は減少)	91,669	△41,667
長期借入れによる収入	500,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△171,050	△244,230
自己株式の取得による支出	△15	△137
セール・アンド・リースバック取引による収入	174,700	—
その他	△998	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,452	△341,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,912	84,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,803	664,445
現金及び現金同等物の期首残高	965,744	623,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 623,941	※1 1,288,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業㈱ ニッキ・テクノ㈱ ㈱ニッキ ソルテック サービス</p> <p>なお、当社の連結子会社であった㈱ニッキ ソルテックは、平成21年4月1日を合併期日として㈱日気サービスを吸収合併し、㈱ニッキ ソルテック サービスに商号変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 (NIKKI KOREA CO., LTD.) 及び関連会社（泰華化油器股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及び NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) NIKKI AMERICA, INC. (米国) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国) 田島精密工業㈱ ニッキ・テクノ㈱ ㈱ニッキ ソルテック サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。 但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～12年 その他 1～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、当連結会計年度においてその処理費用見積額7,352千円について、「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上している。この結果、税金等調整前当期純損失が7,352千円増加している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損益(△は益)」は△4千円である。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,435,719千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 222,226千円 土地 142,056千円 合 計 364,282千円 (2) 担保対応債務 短期借入金 1,414,919千円 長期借入金 1,039,950千円 合 計 2,454,869千円</p> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額 1,310,000千円 借入実行残高 1,290,000千円 差引額 20,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,777,281千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 207,703千円 土地 142,056千円 合 計 349,760千円 (2) 担保対応債務 短期借入金 1,489,962千円 長期借入金 816,440千円 合 計 2,306,402千円</p> <p>4 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行3行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額 1,310,000千円 借入実行残高 1,240,000千円 差引額 70,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 130,942千円 給料及び手当 272,362千円 減価償却費 117,755千円 賞与引当金繰入額 20,187千円 退職給付費用 22,573千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,955千円 研究開発費 122,357千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は172,216千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物、土地 215,629千円 機械装置及び運搬具 76千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 3,823千円 その他の有形固定資産 936千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 61,029千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 143,956千円 給料及び手当 278,323千円 減価償却費 96,299千円 賞与引当金繰入額 23,696千円 退職給付費用 21,912千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,286千円 研究開発費 35,906千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は83,823千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,005千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 6,988千円 その他の有形固定資産 2,777千円</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 △42,554千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△600,096千円
少数株主に係る包括利益	10,148千円
計	△589,947千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	236,176千円
為替換算調整勘定	13,940千円
計	250,117千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	623,157	90	—	623,247
合計	623,157	90	—	623,247

(注) 自己株式の増加90株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	623,247	628	—	623,875
合計	623,247	628	—	623,875

(注) 自己株式の増加628株は単元未満株の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,128	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 740,755千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 116,814 現金及び現金同等物 <u>623,941</u>	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,358,227千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 69,840 現金及び現金同等物 <u>1,288,386</u>
※2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 322,959千円	※2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額 17,287千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車機器 事業(千円)	ガス機器 事業(千円)	汎用機器 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	847,104	2,208,644	3,031,290	515,824	6,602,863	—	6,602,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	847,104	2,208,644	3,031,290	515,824	6,602,863	—	6,602,863
営業費用	920,261	2,784,124	3,718,856	85,881	7,509,124	73,540	7,582,664
営業利益(又は営業損失△)	△73,157	△575,479	△687,566	429,943	△906,260	△73,540	△979,800
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	762,535	2,046,294	3,501,158	1,406,962	7,716,950	1,833,862	9,550,812
減価償却費	101,893	265,536	332,548	46,015	745,995	4,838	750,833
資本的支出	24,209	548,438	168,217	—	740,865	980	741,845

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、パーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,540千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,862千円であり、余裕資金(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,896,669	175,738	1,530,455	6,602,863	—	6,602,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	665,251	296,716	775	962,744	△962,744	—
計	5,561,921	472,455	1,531,231	7,565,608	△962,744	6,602,863
営業費用	6,502,005	376,857	1,588,835	8,467,698	△885,034	7,582,664
営業利益(又は営業損失△)	△940,083	95,597	△57,604	△902,090	△77,709	△979,800
II 資産	7,041,614	446,247	1,263,502	8,751,364	799,448	9,550,812

- (注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,540千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,862千円であり、その主なものは余裕資産(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等である。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,840,287	684,067	748,463	3,272,817
II 連結売上高(千円)				6,602,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.9	10.4	11.3	49.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米国
 (2) 韓国
 (3) その他……中近東、東南アジア、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって当社の事業は、「自動車機器事業」、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っている。

「ガス機器事業」では、主にECU(電子制御装置)、インジェクター及び噴射システム、ミキサー、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っている。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,072,862	2,276,572	4,214,914	515,824	8,080,175	△1,477,311	6,602,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,072,862	2,276,572	4,214,914	515,824	8,080,175	△1,477,311	6,602,863
セグメント利益又は損失(△)	△142,330	△596,325	△815,989	438,344	△1,116,301	136,500	△979,800
セグメント資産	1,472,439	3,418,441	5,246,700	1,406,962	11,544,543	△1,993,730	9,550,812
その他の項目							
減価償却費	106,526	255,394	347,125	46,015	755,062	△4,228	750,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,378	548,848	168,618	—	741,845	—	741,845

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,477,311千円及びセグメント利益又は損失(△)の調整額136,500千円、セグメント資産の調整額△1,993,730千円、減価償却費の調整額△4,228千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,128,940	3,010,212	5,206,932	506,964	9,853,048	△1,812,946	8,040,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,128,940	3,010,212	5,206,932	506,964	9,853,048	△1,812,946	8,040,101
セグメント利益 又は損失(△)	93,181	96,538	△141,854	425,048	472,912	93,143	566,056
セグメント資産	1,142,272	3,433,485	5,394,977	1,361,441	11,332,176	△1,951,918	9,380,257
その他の項目							
減価償却費	77,092	249,765	337,245	48,309	712,413	6,151	718,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,831	135,921	116,372	2,788	258,912	14,245	273,158

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,812,946千円及びセグメント利益又は損失(△)の調整額93,143千円、セグメント資産の調整額△1,951,918千円、減価償却費の調整額6,151千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,245千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	910,493	2,912,008	3,710,631	506,968	8,040,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
4,320,234	2,294,731	902,425	522,710	8,040,101

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
3,156,601	687,984	125,863	3,970,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,681,251	汎用機器事業
General Motors Corporation	871,761	ガス機器事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 197円9銭	1株当たり純資産額 217円11銭
1株当たり当期純損失 90円18銭	1株当たり当期純利益 33円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△845,667	317,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△845,667	317,953
期中平均株式数(株)	9,376,753	9,376,555

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部について譲渡することを決議しており、平成23年4月11日に当該固定資産の譲渡を行った。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社所有土地の一部が、都市計画法第12条の5第4項第2号に規定される主要な公共施設の地区幹線道路4号として位置付けられたため、道路用地の一部として譲渡することとした。</p> <p>2. 譲渡する相手先の名称 西松建設株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地 譲渡前の用途 賃貸用不動産の一部</p> <p>4. 譲渡の日程 取締役会決議 平成22年12月22日 契約日 平成23年1月21日 引渡日 平成23年4月11日</p> <p>5. 譲渡価額 4億7千5百万円</p> <p>6. 当該事象の損益に与える影響 当該固定資産の譲渡に伴い、平成24年3月期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の第1四半期連結損益計算書において、固定資産売却益 4億7千4百万円を特別利益として計上する予定である。</p>